

市の木

市の花 茶の花

武蔵村山市 まがいたお

発行／武蔵村山市議会

〒 208-8501

武蔵村山市本町一丁目 1 番地の 1

☎ 042-565-1111

武蔵村山市議会

検索

ホームページ

<https://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shigikai/index.html>

メールアドレス

gikai@city.musashimurayama.lg.jp



令和 7 年

第3回定例会



稲架掛け（はさかけ）

認定された令和 6 年度会計別決算額

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	377 億 4,858 万 1 千円	363 億 80 万 8 千円	14 億 4,777 万 3 千円
特 別 会 計			
国 民 健 康 保 険 事 業	79 億 1,870 万 5 千円	77 億 2,050 万 円	1 億 9,820 万 5 千円
介 護 保 険	61 億 9,481 万 4 千円	61 億 1,564 万 3 千円	7,917 万 1 千円
都市核地区土地 区画整理事業	16 億 5,240 万 8 千円	15 億 9,217 万 4 千円	6,023 万 4 千円
後期高齢者医療	20 億 6,566 万 1 千円	19 億 8,489 万 1 千円	8,077 万 円
合 計	555 億 8,016 万 9 千円	537 億 1,401 万 6 千円	18 億 6,615 万 3 千円

下水道事業会計	収 入 決 算 額	支 出 決 算 額
収 益 的 収 支	13 億 8,700 万 3 千円	12 億 5,876 万 1 千円
資 本 的 収 支 ※	7 億 4,782 万 9 千円	9 億 7,897 万 9 千円

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填されています。

第3回定例会の概要

令和 7 年第 3 回定例会は、9 月 2 日から 9 月 26 日までの 25 日間の会期で開かれました。
この定例会では、市長提出議案 25 件、委員会提出議案 1 件、議員提出議案 3 件、その他 4 件、陳情 4 件が審議・審査されました。
また、19 人の議員が 54 項目について一般質問を行いました。

令和 6 年度決算を全会一致で認定

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

（全 11 事業）」など 一般会計補正予算を賛成多数で可決

議会日誌

（7 月）

7 月 7 日（月） 議会報編集委員会
11 日（金） 瑞穂斎場組合議会臨時会
22 日（火） 議会報編集委員会
東京たま広域資源循環組合議会全員協議会及び臨時会

25 日（金） 湖南衛生組合議会臨時会
28 日（月） 第 57 回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
第 44 回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会

30 日（水） 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第 2 委員会
31 日（木） 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第 3 委員会

（8 月）
5 日（火） 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第 1 委員会
7 日（木） 第 63 回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
25 日（月） 会派代表者会議
議会運営委員会

（9 月）
2 日（火） 第 3 回市議会定例会本会議（初日）
5 日（金） 全会議（一般質問）
8 日（月） 全会議（一般質問）
9 日（火） 全会議（一般質問）
10 日（水） 全会議（一般質問）
12 日（金） 総務文教委員会
16 日（火） 交通対策特別委員会
17 日（水） 厚生産業委員会
19 日（金） 建設環境委員会
22 日（月） 決算特別委員会
24 日（水） 決算特別委員会
26 日（金） 第 3 回市議会定例会本会議（最終日）



清水 彩子
(新国会)

問 ランニングのまち武蔵村山に！
狭山丘陵の自然を活かしたランニングコースについて

①かたくりの湯、総合体育館、モノレール新駅を活用するランニングコースの設定について②ランニングを通じた多様な連携により経済、産業観光を推進できないか伺う。

答 ①狭山丘陵の多摩湖や狭山湖周辺にはランニングやウォーキングに適した複数のコースがあり、健康維持や運動不足、ストレスの解消などを目的に、多くの方が利用されていることは承知をしている。走行距離、高低差や横断歩道が少なく道幅が広い道路などの安全性を確認する必要があるので、関係機関等の意見を伺い、多くの方が利用できるコースを考えていく。②本市では従来、商工会や観光まちづくり協会など様々な関係団体と連携して取り組んでいる。現在、ランニングに関連した企

画は計画されていないが、今後、観光交流の拠点となる村山温泉「かたくりの湯」が運営を再開した際には、指定管理者とも調整し、当該施設の活用及び周辺自治体、施設等との連携により、ランニング愛好家にも積極的に本市に足を運んでいただき、観光の振興及び地域の活性化を図っていきたい。

問 障がい児の移動に関する支援について

放課後等デイサービスの送迎が困難な状況にある。都立北多摩地区特別支援学校（仮称）の開校予定もあるため、移動に関する支援について伺う。

答 移動支援サービスの利用は、金融機関や行政機関等の手続や相談など社会生活上必要不可欠な移動と買い物、余暇活動など社会参加のための移動を対象とし、通園、通学など通年かつ長期にわたるものは対象となっていない。ただし、特別支援学校に通う障害児は、保護者の病気等により下校時の送迎が困難と認められる場合に限り、1日30分を限度に利用できる。放課後等デイサービス事業者の送迎は、同事業の付加サービスであり、各事業者の判断により提供されると認識している。

問 空堀川について

河川環境を良くしていくには、市民の関心が不可欠である。①市民団体・公募市民について②環境保全について③整備について伺う。

答 ①東京都では、流域の住民や市民団体、関係自治体と一体となり、河川に関わる環境や計画・工事・管理等の情報や意見の交換を目的に流域連絡会を設置し、本市を流れる河川では、柳瀬川・空堀川流域連絡会が設置されている。本連絡会は、流域内に在住又は在勤している住民、当該河川に関連して活動を行っている市民団体の代表並びに流域の自治体及び東京都で構成され、前者は、公募により選出されている。②快適な水辺環境を創造することを目的に流域市である本市、東大和市、東村山市及び清瀬市の4市で空堀川水環境確保対策会を設置し、空堀川の水質調査等の実施や水質汚濁防止対策及び流量確保について検討し、東京

都に対し、要望を行っている。本対策会では、河川などの自然について学び、環境問題への関心と意識の高揚を図ることを目的として、市内の小学生及び保護者を対象に、主に河川関係の環境関連施設等にて、親子の環境教室を実施している。③東京都に伺ったところ、東大和市境から下砂橋まで及び空堀橋から新原山橋付近までは、護岸が概ね整備され、護岸の整備に合わせて管理用通路が設けられ、散策等に利用できる空間が整備されているとのことである。



天目石 要一郎
(清流)

問 災害時の避難所について

①避難所に集会所や自治会館、かたくりの湯も活用しては。②災害時のトイレの整備状況は。③集合住宅に東京とどまるマンションの普及啓発や整備を。

答 ①避難所の確保は、あらゆる災害対応に欠くことのできない重要な課題と認識している。避難者が滞在する施設には耐震性や安全性が求められる。救援物資配布等の課題もあることから現時点では、自治会等が管理する施設を指定する考えはない。かたくりの湯は、災害時に入浴施設としての活用を考えており、併用は困難と考えている。②本市では、備蓄資材の保管スペースなども考慮し、避難所で使用するマンホールトイレや簡易トイレの備蓄を行っており、令和7年度からは新たに携帯トイレを備蓄し、対策の充実を図っていく。③東京都が実施する「東京とどまるマンション」は、災害時にも自宅での生活が継続できるよう耐震性や非常電源の確保、防災マニュアルの策定などを登録要件とし、要件を満たすマンションが防災備蓄資材を購入する際に一定の補助を行う制度となっている。本市も、令和5年度にマンション、中高層住宅に向けた防災ガイドを作成し、家庭内備蓄や在宅避難に対する周知啓発を図っ

ているが、後は東京都の制度も併せ、周知していく。

問 豪雨対策について

①最近の豪雨被害の状況と、過去の被害からの改善は。②雨水浸透ますや調整池などの整備の計画は。③空堀川や残堀川の整備状況は。

答 ①近年は台風以外にも急な雷雨等が頻発し、一部道路冠水が発生していることから、可能な限り、道路内に雨水浸透施設を設置するほか、既存の集水桝に浸透機能を持たせるなど対応している。②雨水浸透施設は冠水箇所等に設置をし、調整池は、東京都が三ツ木三丁目に整備をしている。市内の公園では大南公園と大南東公園が調整池の機能を有している。③東京都に伺ったところ、空堀川は、時間当たり50ミリメートル規模の降雨に対応する護岸整備を重点的に実施し、現在、念仏塚橋の架替え及び上下流の護岸整備を進めている。また、整備した河道を暫定的に調節池として活用している。残堀川は、時間当たり50ミリメートル規模の降雨に対応する護岸整備が完了しているとのことである。

問 伊奈平の産業工場について

焼却炉が休止し、被害者の方たちの健康被害が改善されている。①いつまで休止するのか。②深刻な土壌汚染への対応は。③これまでの都との連携は。

答 ①大規模修繕を実施する必要があるため、令和5年12月6日から休止し、再開の時期は未定とのことである。②③東京都とはこれまで情報共有を行った経過があるが、東京都の見解では、当該土壌汚染に係る調査は法令に準拠したものではなく、評価ができないとのことである。



前田 善信
(公明党)

問 高齢者の移動手段の確保について

①自動車免許自主返納者の現状と返納後の移動支援について。②グリーンスローモビリティなど、新

しい移動サービス導入の考えについて。

答 ①東大和警察署に確認したところ、市内の推移は、令和3年は284人、令和4年は249人、令和5年は201人となっている。運転経歴証明書の交付を受け、これを提示することによって、「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の加盟企業によるタクシー料金やシニアカー購入の割引が受けられる制度がある。②グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走る電動車を活用した小さな移動サービスであり、その導入には、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されているものと認識している。こうした認識も踏まえ、令和7年度内の地域公共交通計画の策定に向けて、協議・検討を重ねている地域公共交通協議会にて、本市にとって望ましい地域公共交通の方向性が示されると考えている。

問 自転車の青切符による取締りの周知について

市民の不安や誤解を防ぐため、制度の趣旨や具体的な違反例、反則金の内容などをわかりやすく周知する必要がある。市の取組を伺う。

答 自転車に対する交通反則通告制度いわゆる「青切符」は、自転車の交通違反に対して、車やオートバイと同様に反則金の納付を通告し、納めれば刑事罰が科せられない制度となっており、道路交通法の改正により、令和8年4月1日から取締りが開始される。本市では、市ホームページに制度関連ページを作成し、主な違反内容や反則金について、周知を行っている。現在、警視庁等から具体的な周知方法は示されていないが、今後情報収集するとともに、市報への掲載、自転車教室や交通安全関連事業などの際に、東大和警察署や関連団体と連携し、自転車の基本ルールと併せ、制度の適切な周知啓発に努めていく。

問 中学校活動の今後について

少子化や教職員の働き方改革などを背景に部活動の環境が大きく変化している。①本市の現状と課題について。②今後の方向性について。

し、外部人材を任用するなどの取組を進めているが、地域移行を進めるには、地域人材や協力団体の確保、報酬財源等が課題と考えている。②現在、中学校に在籍する生徒数が減少している中では、地域移行だけでなく、部活動指導形態の見直しや、市内合同部活動の実施など、実現が可能なものから進めていきたい。

問 道路整備について

①主要市道第44号線、東京経済大学西側道路の雨水対策について。②一般市道B第7号線、大南一丁目児童遊園西側の狭隘道路の安全対策について。

答 ①認定幅員2・73メートルから4・37メートルの道路で、両側ともに側溝等の雨水排水設備がないことから、現状の対策は令和7年度中に道路内で数箇所、浸透施設を設置する予定である。②認定幅員2・73メートルと狭く、安全対策として令和7年度に道路内の既設の電柱等に対してボラード（視線誘導ポール）の設置や路面標示による注意喚起措置を実施している。



鈴木 明
(市民のチカラ)

問 国際姉妹都市について

①国際姉妹都市を締結する意義と必要性について、市の見解を伺う。②モンゴル国ウランバートル市ハンオール区との姉妹都市締結に向けた進捗状況について伺う。

答 ①市民が他国の文化に触れたり、自分とは異なる価値観をもつ人と交流することにより、国際理解を深めると考えている。②令和2年度の市制施行50周年、令和3年度の日本とモンゴル国との外交樹立50周年という契機があったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、締結には至っていない。交流・啓発事業として、令和4年度はオンラインツアー、令和5年度はオンライン交流、令和6年度はモンゴル料理教室を実施しているが、現状、姉妹都市締結については、進展はない。

一般

掲載されている内容は、通告に対する
詳細については、会議録等をご覧ください。

① 更年期障害について

①更年期障害がもたらす社会的影響について、市の認識を伺う。②男性の更年期障害について、市の認識を伺う。

①更年期には、ホルモンバランスが大きく変化するために「のぼせ」や「めまい」等の様々な症状が出る。更年期障害とは、その症状がひどくなり日常生活に支障が出る状態を言う。更年期症状による心身の不調により、離職や労働時間の制限などによる収入の減少など、経済的な損失が増加するとともに、雇用する企業においても離職や短時間勤務などによる人手不足が、経営環境へ与える影響は少なくないと認識している。保健相談センターへの更年期障害に関する相談履歴はないが、他の健康相談と同様に必要に応じて医療機関へ繋ぐ等、適切に対応していく。②女性の更年期障害と違い、男性ホルモンであるテストステロンが中年以降、加齢とともに穏やかに減少し、その減少の速さや度合い、始期終期は個人差が大きく、老化現象の一部と認識され、気づきにくい場合もある。男性の更年期症状であるのほせや発汗、うつ症状、記憶力の低下に

加え、高血圧や糖尿病など生活習慣病にかかりやすくなることも主な症状であるが、病態は、まだ十分に解明されていないと認識している。

② 生徒の主体的な活動について

彦根市で、全国的に見て珍しい取組、生徒会長公約実現事業を始めた。生徒の主体的な活動促進のために、本市でも導入を検討すべきと考えられている。

現在、中学校における生徒会活動の活性化を図るため、「生徒会連絡会」を実施し、生徒会同士の意見交換を行っている。連絡会での生徒の意見交流から、学校運営やまちづくり学習に波及することを期待している。このような状況から、本市では、彦根市での取組と同様の取組を実施することは考えていないが、今後も生徒の主体的な活動を推進していく。



土田 雅一
(新政会)

③ 小・中学校における水泳実授業について

体力の向上及び命を守るためにも水泳実授業は重要と考える。しかし、全国的に廃止や座学に変更される動きが加速している。その背景と本市の見解について伺う。

プールの老朽化やその維持管理、教員の負担軽減及び気候変動による熱中症対策等の観点から、授業時間の縮小や外部施設の活用等を実施する自治体が増えている。本市では、水難事故防止等の観点から重要な指導と考えているため、学習指導要領に則り実施していくが、このような状況を踏まえ、時期を6月初旬頃から始めたり、夏季休業中を廃止したりして児童・生徒の安全面等を考慮しながら指導を行っている。

④ 路線バス停留所への屋根設置について

路線バス利用者の利便性の向上を図るため、屋根設置可能停留所より順次整備を望む声を聞く。現在の状況と今後の整備について伺う。

用に資する施設であるが、原則としてバス事業者が行うと考えている。このため、利用者からの要望があった場合には、バス事業者に要望内容を伝え、意向確認などを行っている。

⑤ 旧第五分団車庫の活用について

①現在の利用状況について伺う。②雑草除去等の施設維持管理について伺う。③地域での有効活用として、自治会の集会所や防災倉庫として活用できるか伺う。

①現在、「市民まつり資材保管庫」となっており、村山デエドラまつりで使用する各種看板やケープ、太鼓台車、関係資料など、主にまつり当日に使用する備品等の保管場所として利用している。②不要物品の収集運搬・処分委託を除き、基本的に市職員により維持管理を行っているが、過日、外壁につる性植物が繁茂する等の状況を確認できたことから、その後、除去作業を実施した。③現状、「市民まつり資材保管庫」として利用している実態があることから、自治会の集会所など他の用途での活用は困難と考えている。



須藤 千詠子
(公明党)

⑥ ふるさと納税制度の活用について

ふるさと納税制度の活用で、流出額を上回る寄附を得ている市もあるが、本市のふるさと納税の流出額・寄附額と課題・取組について伺う。

令和6年度の実績では、流出額が約1億3345万5千円、寄附額が約1305万3千円となっている。ただし、普通交付税の交付団体は、ふるさと寄附金に係る税額控除額の75%が翌年度に措置されるので、本市の実質的な流出額は、約2695万円となっている。寄附額の増加を図るため、返礼品の追加、市ホームページ等による周知、ポータルサイトや決済手段の拡充等に取り組んでいるが、全国から多くの寄附が集まるような返礼品が少ないことが課題と認識している。

⑦ 保活支援について

保育所AⅠ入所選考システム・保育コンシェルジュ・保活ワンストップサービスの保活支援に、役割の重複を感じるが、おのおのの支援内容と必要性を伺う。

子どもを保育所等に入所させるための活動を支援する、保活支援は、本市では、毎年度、保育所等の入所申込等に必要な情報を記載した「保育所等入所のしおり」を作成し、各保育所や公共施設、市ホームページ等を通じて保護者に周知するほか、保育コンシェルジュによる入所に関する相談や保護者がスマートフォン等で、保育施設情報の収集や見学予約、入所申請をオンライン・ワンストップで行える「保活ワンストップサービス」を東京都と連携し、開始するなど、保護者の負担を軽減するための様々な取組を行っている。複雑な入所選考をAⅠの活用により業務を効率化し、従来よりも早く入所を決定するもので、保護者へ入所選考の結果をこれまでより2週間以上早くお知らせすることにより、保護者は、早期に保育所等との面談等の入所準備が行えるようになっている。また、保育コンシェルジュは、入所相談を受けた場合に、保護者の状況をお伺いした上で、保育所の選択や入所申込方法を案内するほか、保育所の入所が保留となった場合に、各家庭の希望や状況に合わせ、代替保育施設等の情報を提供するなど、各家庭に寄り添った対応をしている。さらに、「保活ワンストップサービス」は、本サービスの利用により、保活に係る保育施設情報の収集や見学予約、入所申請の期間と時間を短縮し、保護者の負担を軽減している。本市は、様々な媒体を通じ、保護者が必要な時に必要な保育サービスに係る情報入手し、相談等ができることが保育を必要とする家庭への支援につながると考えている。今後も、分かりやすい情報発信や相談機能の充実など、複数の方法を組み合わせることで、保護者の保活を支援していく。

⑧ 農福連携について

農業の人手不足と障がい者やひきこもりの方の就労先不足の解消として、また、農地の活用として農福連携が注目されているが、本市の取組と課題を伺う。

障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいをもつて社会参画を実現していく取組である農福連携は、第三次農業振興計画にて農業労働力の確保に関する施策の一つとして掲げられ、現状、市内の複数の就労支援事業所で取組が行われていると承知している。本市における農福連携を進める上での課題は、取組の認知度向上のほか、連携の形態により異なるが、農業者側の視点では、障害者等が働きやすい環境の整備や通年での農作業の創出・調整、福祉的な支援体制などが、就労支援事業所側の視点では、農地の確保や農業技術の習得、販路の確保などが挙げられる。また、人手が欲しい農業者と農作業に取り組みたい障害者等とをマッチングする機会の確保なども課題と認識している。



木村 祐子
(市民のチカラ)

⑨ 公共施設の長寿命化について

公共施設の更新は課題ではあるが市民の財産でもあり、大切に長く使うことも重要という観点から、公共施設の長寿命化の取組について伺う。

令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画の全体計画に基づき、公共施設ごとの個別施設計画を策定し、施設保全の取組を推進している。施設利用の安全性・快適性の維持・確保、維持管理・更新等に係る費用の軽減・平準化を目指して、施設の劣化状況や財政状況などを総合的に判断しながら、今後とも維持管理・更新等を推進していく。

⑩ 子どもの居場所づくりについて

家庭の抱える困難は深刻化し、地域のつながりも希薄化している。子どもが安心して過ごせる居場所づくりの必要性について伺う。①学校の現状と課題。②児童館の現状と課題。

①小学校では、夏季休業期間中に

自習教室を1週間程度設定している。雷塚図書館では、夏季休業期間中に小中学生を対象に、2階の地区会館学習室を利用した読書スペースを、市民会館では、長期休業中に小学生から高校生までを対象に、学習スペースを提供している。さらに、放課後には放課後子供教室や地域未来塾、学校校庭開放を実施し、週末には土曜日チャレンジ学校を実施するなど、児童が安心して過ごせる居場所を提供している。現在、児童の居場所を提供する取組は、登校時間帯に対応していないため、本市における課題などを整理している。②子どもが興味・関心を深められるよう、毎月定期的に児童館行事を実施し、工作やドッジボールなどを通じて、子どもが自由に遊ぶことのできる環境を整えるとともに、子どもの社会性を育む場としての役割を果たしている。令和6年度からは、小・中学生を対象にプログラミングを学べるロボット制作や音楽制作等のデジタル創作体験を通じて想像力を育む「とうきょうこどもクリエイティブラボ」を実施するほか、令和7年度には、各児童館にインターネット環境を整備するなど、新たな取組を行っている。本市の児童館は、お伊勢の森児童館を除き、学童クラブが併設されており、施設の用途や利用時間が主に小学生の利用を前提にしていることなどから、必ずしも中・高校生に、利用しやすい環境にはなっていないと考えている。このため、こども家庭庁の「こどもの居場所づくりに関する指針」等を踏まえつつ、他市における効果的な取組等も参考にし、取り組んでいきたい。





遠藤 政雄
(公明党)

【問】高齢者の生命と財産を守る対策

①追加初日に締切られた自動通話録音機の申込状況を伺う。②今後追加の予定を伺う。③貸与できなかった市民の安全対策を伺う。④今後の安全対策の拡大予定を伺う。

【答】①無償貸与事業は、特殊詐欺被害の予防策の一環として令和2年度から実施している。令和7年度は、5月時点で当初予定していた貸与台数50台に達し、改めて8月1日に30台の追加貸与を行い、当日の申込みが予定台数に達したため、初日に受付を終了した。②貸与機器の追加は、申込みを終了した日以降の問い合わせ状況や市内の被害状況等を踏まえ、貸与に必要な数などを見定めた上で判断していく。③④特殊詐欺被害の予防策は、無償貸与事業に加え、新たに防犯機器等購入緊急補助金事業を令和7年度から開始し、被害防止の強化を図っている。市報や市ホームページ、青色防犯パトロールカーなどを活用した注意喚起を行うとともに、東大和警察署や関係団体と連携した市内商業施設での広報活動や市内のATM等に注意看板を設置するなどの取組を行っている。引き続き各取組の実施により被害防止に努め、東大和警察署や関係団体と連携し、更なる市民への啓発及び注意喚起を図っていく。

【問】学園商店街・団地東通りのゲリラ豪雨対策

①床上浸水を防ぐための車両通行止めについて見解を伺う。②ゲリラ豪雨時の警察との協力体制を伺う。③雨水が浸水しない防水板・止水板の認識と設置予定を伺う。

【答】①学園商店街付近の主要市道第7号線、通称団地西通りと主要市道第6号線、通称団地東通りは、大雨時に一部道路が冠水し、車両の通行に伴い雨水の跳ね上げ等が発生している。車両通行による浸水被害を

予防するための車両通行止めは、基本的には難しいと考えているが、状況に応じて、東大和警察署とも連携を図りながら、対応を図っていく。②当該路線を含め、大雨等により冠水する箇所は東大和警察署と情報を共有するなど、連携体制を構築し、協力を図っている。③台風予報のような事前に準備ができる場合は事前の設置が可能であるが、止水板の難点は設置に時間を要することから、突発的な雷雨への対応は難しい。また、車両だけではなく歩行者の通行も遮断するなどの課題もある。

【問】高齢者向け補聴器の助成金について

①来年度の実施予定について。②代理申請やオンライン申請及び市内事業者の取扱予定を伺う。③市民の負担軽減のための取組予定を伺う。

【答】①補聴器購入費助成事業は、令和8年度からの実施を視野に、現在、市医師会などの関係機関との調整を行っている。②③本事業の実施は、東京都の「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業実施要綱」に基づき、補聴器相談医等の診察及び聴力検査などが必要であり、また、管理医療機器として認証を取得した補聴器のみが助成対象となっている。加えて、購入者の聞こえ方に応じて補聴器の調整が受けられる販売店を選定する必要があることから、申請方法や助成額なども含め、他自治体の事例等も参照し、検討していく。

【問】スポーツジム利用料の医療費控除と予防医療について

①総合体育館で実施する場合の条件等を伺う。②実施している立川市の取組状況や利用者数を伺う。③高血圧・糖尿病等の予防対策として今後の取組を伺う。

【答】①「健康増進施設」として厚生労働大臣からの認定を受け、かつ運動療法を行うに適した施設として厚生労働省の「指定運動療法施設」の指定を受けることが必要である。②立川市に伺ったところ、泉市民体育館が平成29年2月に「健康増進施設」の認定、同年7月に「指定運動療法施設」の指定を受け、運動プログラムを提供や個別指導といった取組を行っているとのことである。利

用者数は、年間2、3件の市民からの相談はあるものの、医療費控除の手続きにまで至るケースはなく、令和5年度及び6年度の利用者数は0件とのことである。③総合体育館では、高血圧・糖尿病等の予防に関する事業は開催していないが、利用者個人の症状や主治医からの運動制限の有無等を確認した上で、その方に適した各種教室の案内や有酸素運動・トレーニングマシンの利用を指導している。



内野 和典
(新政会)

【問】野山北公園水田学習について

昭和54年度から継続して行っている水田学習。①各校共通の取組内容について。②現状における課題、事業を継続していくために必要な支援について。

【答】①教育委員会では、小学校5年生の児童を対象に、野山北公園内学習田にて、水田学習を実施している。取組内容は、田植え及び稲刈りとなっており、任意で脱穀を行っている学校もある。②指導員の高齢化やバスによる移動手段を確実に確保することと考えている。水田学習推進委員会における資料作成及び日程調整等の事務的支援や学習実施日に十分な人員を確保することにより、効果的な水田学習が期待できる。

【問】東京2025デフリンピックについて

日本で初開催となるデフリンピック。スポーツ都市宣言を行っている本市として、機運醸成や参画に向けたこれまでの取組内容を伺う。

【答】デファスリートのための国際スポーツ大会「第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025」が、令和7年11月に開催される。本市では、この機を捉え、児童・生徒が共生社会について考え、行動するきっかけとなるよう、小学校2校にて、日本代表内定選手を講師として招き、令和7年6月にスポーツ体験授業を実

施した。

令和6年度には、開催案内の市報への掲載のほか、令和7年度には、チラシやエンブレムバッジの配布、ポスターの掲示を行った。今後の取組は、小学校3校、中学校1校にてデフリンピック競技の観戦、キャラバンスカーの巡回が予定されている。

【問】農業者座談会について

本市の農業振興を図るために開催されている農業者座談会。①近年の参加者数など開催状況を伺う。②座談会の意見から集約される振興策について伺う。

【答】①都市農政の動向に関する情報提供と合わせて農業者の現状や要望を把握するため、農業委員会の主催により毎年度開催している。令和4年度から令和6年度までの直近3年間では、各年度とも3回ずつ開催しており、参加者数は、延べ人数で、令和4年度が68人、令和5年度が65人、令和6年度が61人となっている。②参加者より、多摩開墾における基盤整備や農地の貸借、ごみの不法投棄、物価高騰の影響に関することなど、様々な意見をいただいております。寄せられた意見のうち、多摩開墾内の道路整備は、農業委員会等に関する法律の規定に基づき、市長に対し意見書を提出している。



大野 正士
(新政会)

【問】総合体育館の周辺設備について

①体育館周辺のベンチの状態について伺う。②体育館周辺の照明時間の延長について伺う。③新たに体育館の入口付近にトイレの設置ができないか伺う。

【答】①屋外ランニング走路に8台、体育館西側ロータリーに7台、合計15台のうち一部損傷や傷みがあるベンチが7台、使用不可のベンチが4台あることを確認しており、今後、修繕を行う予定である。②季節に応じて午後4時から午後6時30分までの間で点灯し、消灯時間は近隣住宅

等への配慮から午後10時に消灯する設定になっており、消灯時間を変更する予定はない。③屋外ランニング走路の利用者には、体育館内及び総合運動公園運動場第1運動場付近のトイレを利用いただくよう案内をしているので、設置する予定はない。

【問】一般市道E第79号線について

①道路のひび割れの現状について伺う。②一般市道E第30号線と交差する十字路のカープミラー設置について伺う。

【答】①平成14年度に舗装工事を実施しているが、現地を確認したところ舗装表面のひび割れ等が見受けられることから、市の全体計画の中で対応を考えていく。②カープミラーを電柱に共架してあるが、現地の状況等を確認し、設置や移設の可能性も含め調査をしたい。



田口 和弘
(新政会)

【問】武蔵村山市駅伝競走大会の運営について

①体育協会との連携について。②参加者の応募方法について。③大会当日のスタッフの配置について。

【答】①参加選手の安全確保、大会の円滑な運営を期するため東大和警察署、北多摩西部消防署を始めとする関係機関及び協賛企業と連携し、開催している。体育協会は、各中継所で次走者を整列させるなどの業務に協力いただいている。②指定の参加申込書に必要事項を記入し、スポーツ振興課へ提出いただいているが、令和7年度は、インターネットからの申込みも可能とする予定である。③参加選手等の安全を確保するため、専門の交通誘導警備員を配置するほか、集計等の計測業務を業者に委託している。また、当日のスタッフは、関係機関の職員、関係団体の方々に、ランナーの先導や救護、会場設営、中継所、監察員、受付などの業務に協力をいただいている。

【問】障害者福祉支援の充実について

①障害児に対する日常生活用具の給付に係る年齢要件の見直しについて。②障害者が福祉サービスを受けるための関係機関との連携について。

【答】①障害者や障害児、難病等により障害がある方に、日常生活を容易にするために用具を給付又は貸与する日常生活用具給付事業は、給付する用具毎に対象者を定め、対象者の年齢を「3歳以上」や「学齢児童以上」、「18歳以上」など限定している用具もある。この年齢要件の規定は、各自治体の判断で定められている。年齢要件の見直しは、令和7年度実施を予定している次期障害福祉計画等の策定に向けた市民意識調査等での意見や他市の状況も踏まえ考えていく。②身体機能に障害が生じるような病気の罹患や事故に遭われた場合は、初めに医療機関等にて、診察や治療を受ける。その結果、障害の程度等によっては身体障害者手帳の交付や医療費の助成等を受けられる場合もあることから、医療機関等が、対象となる方に市に相談することなどの案内をいただき、市窓口で対象となる医療制度等の説明をするとともに、障害福祉サービスの利用についても案内を行っている。



認知症パネル展



田村 充子
(日本共産党)

問 学校開放事業における体育館工 アコン代徴収について

①26市で体育館使用料を徴収している市の数。②そのうちエアコン代を別途徴収している市の数及び金額。③公共施設使用料の見直しの進捗。

答 ①②26市中18市である。空調設備使用料を別途徴収している市は、26市中6市で、本市のほか、稲城市は1時間当たり500円、羽村市は1時間当たり600円、八王子市は空調設備の動力源の種類により1時間当たり500円から1500円、立川市は小学校1回当たり1500円、中学校1回当たり2000円、町田市は1時間当たり3000円を徴収している。清瀬市は、体育館使用料に空調設備使用料が含まれ、1時間当たり850円である。③現在、光熱水費等の維持管理経費等の経費をもとに、各施設の使用料を試算している。

問 緊急着陸を繰り返すオスプレイ は横田配備見直しを

①7月の緊急着陸の概要と市の受け止め及び市の懸念に対する米側からの回答。②原因究明なく飛行再開を繰り返すオスプレイは配備見直しを求めるべきでは。

答 ①②予防着陸の概要は、令和7年7月22日付広資料第66号を始め、5回に渡りお知らせしているとおり、7月18日及び7月24日に横田基地所属のCV-22オスプレイ1機が飛行中に警告灯が点灯したため、予防着陸したものである。横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会では立て続けにこのような事態が発生したことは遺憾であると表明している。同協議会では、原因究明を行った上での再発防止の徹底、安全確保の徹底及び速やかな情報提供について、7月22日には口頭要請を、7月25日には文書要請を行っている。

問 誰もが安心できる介護保険制度 の改善を求めて

①第九期計画の現状把握及び次期計画に向けた準備の進捗について。②地域区分の見直しによる市や市民への影響について。

答 ①令和9年度から令和11年度までを計画期間とする、「第七次高齢者福祉計画・第十期介護保険事業計画」の策定に、令和7年度は、市民及び介護サービス事業者のニーズ調査を行う予定としている。この調査結果を踏まえ、次期計画の中で現行計画の現状把握を行っていく。②令和6年12月23日に開催された、社会保障審議会介護給付費分科会では、令和6年度介護報酬改定に関する審議報告にて、「地域区分については、令和7年度に予定されている公務員の地域手当の見直しを踏まえ、その在り方について検討していくべきである」とされ、国では、次期介護報酬改定に向けて、市町村の意向を確認しつつ、地域区分の在り方について検討を進める。地域区分の変更は、事業者の収入、市町村の介護保険財政、住民の保険料などにも大きな影響を及ぼすことから、引き続き、国の動向を注視していく。



内野 直樹
(日本共産党)

問 子どもも大人も安心できる不登 校支援について

①本市における不登校の児童・生徒数及び全児童・生徒に占める割合。②不登校の要因に対する聞き取り方法とその特徴。③本市の不登校支援策。

答 ①本市独自の調査では、令和6年度の不登校児童数は88人であり、不登校出現率は2・42%となっている。また、不登校生徒数は185人であり、不登校出現率は9・54%となっている。②学校が当該児童・生徒やその保護者と面談を行うなどして、どのような要因か把握に努めている。本市の不登校要因は、「学校生活に對してやる気が出ない」、「不安・抑うつ」、「生活リズムの不調」、「学業不振」等の相談が多いことが

特徴となっている。③教育相談室や適応指導教室による相談や通所による支援を行っているほか、東京都の不登校施策を活用し、第三中学校チャレンジクラスの設置やインターネッソ上の仮想空間で交流するバーチャル・ラーニング・プラットフォームを運用するなど充実を図っている。

問 混迷を極めるマイナ保険証は見 直しを

国は国民健康保険証を今年度末まで使える等の措置を行った。①6月27日事務連絡の概要と市民への説明が異なる理由。②修学旅行時の保険証コピーの取扱いは。

答 ①有効期限切れによる失効後は、保険医療機関等において、マイナンバーカードを利用して電子資格確認を受ける方法や資格確認書を提出する方法が基本となることから、その内容を周知してきた。一方、令和7年6月27日付で発出された国の事務連絡は、保険医療機関等に対し、令和7年8月1日以降、国民健康保険の健康保険証が有効期限切れにより順次失効していくことにより、患者が気がつかずに有効期限が切れた健康保険証を引き続き持参する場合などに限り、被保険者番号等によりオンライン資格確認システムで確認した上で、3割等の一定の負担割合を求める運用を、令和8年3月末までの間、認めるものがある。このことから、これまでの周知内容と国からの事務連絡の内容は、医療機関等にて適切に受診が行われるという観点から、同じ内容であると考えている。



高橋 弘志
(公明党)

問 リチウムイオン電池の事故対策 について

①搭載する身近な製品例と対処方法について伺う。②本市における廃棄方法及び対策の現況について伺う。③適切な廃棄方法のさらなる徹底及び周知について伺う。

答 ①モバイルバッテリー、ハンデイ扇風機、加熱式たばこ、ファン付き作業服等がある。また、取扱いは、発火、加熱による火災事故等が起る場合があることから、熱や衝撃に注意する必要がある。②③製品本体から電池の取り外しができる場合は有害物として排出し、取り外しができない場合は使用済小型電子機器拠点回収ボックスに投入をお願いしている。特に、電池の外装が破損、変形、液漏れしている場合には、端子部分をテープ等で絶縁して、乾電池回収ボックスに投入するようお願いして

きはあるのか。

答 ①本市においては、令和7年7月末時点の生活保護世帯数は、1270世帯で、その内、外国人の世帯数は、43世帯で、割合は、3・4%である。②生活に困窮する外国人には、日本人に対する決定実施の取扱に準じて必要と認める保護を行うとされ、優遇されている事実はない。

③国は、平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判所による判決の趣旨及び内容を踏まえた対応の在り方について、学識経験者による専門委員会を社会保障審議会生活保護基準部会の下に設置し、第1回の専門委員会を令和7年8月13日に開催した。また、東京都は、令和7年8月12日付文書により、大都市生活保護主管課長会議から厚生労働省社会・援護局保護課長に対し、最高裁判所による判決を受けた対応策の検討には、できるだけ早期に自治体との意見交換の場を設けるなど、現場の実情を十分に踏まえるよう要望した。



敬老会

いる。現状では、市報、市ホームページのほか、ごみ収集カレンダーやごみ分別辞典等に掲載し、分別の協力をお願いしているが、リチウムイオン電池がどのような製品に使用されているのかをよりわかりやすく周知するため、使用されている製品の品目を具体的に示すなど、更なる周知徹底に努めていく。

問 浸水被害対策における空堀川上 流雨水幹線整備事業について

第1期工事として開始されている東大和市の延長約2キロメートルの整備状況及び「幹線の取水人孔」への既設雨水管からの接続工事の予定状況について伺う。

答 東京都に伺ったところ、全長約9キロメートルのうち、東大和市内の上仲原公園から用水北通りを経由して向原西公園を結ぶ約2キロメートルの区間を第1工区として令和4年度から整備しており、令和7年度中にシールドトンネル工事を完成させる予定とのことである。幹線の取水人孔への接続状況について東大和市に伺ったところ、浸水対策効果の早期実現に向けて工事を行っており、令和8年4月から幹線の取水人孔へ

雨水を排出する予定とのことである。なお、本市域内への工事着手時期は現時点では未定とのことである。

問 防災対策について

①令和7年度予定の地域防災計画修正作業の進捗状況及び今後の予定について伺う。②避難所運営マニュアルを基にした訓練状況について伺う。

答 ①庁内検討委員会及び防災会議にて修正作業を進めており、令和6年度に課題を整理し、修正方針を決定した。また、令和7年度には計画の素案を作成し、7月から8月にかけてパブリックコメントを実施した。今後は、東京都との協議を経て、年度内に計画の策定及び公表を行う予定である。②避難所運営マニュアルに特化した訓練ではないが、総合防災訓練の中で、初動隊などによる避難所開設訓練のほか、地域で行う防災訓練や市内小学校で実施される防災キャンプなどに職員を派遣し、パターションなどの資機材を実際に展開する避難所の設営訓練などを行っている。なお、現在、地域で行う防災訓練と連携して、避難所運営マニュアルを取り入れた訓練を実施できるよう検討を進めていく。



小部山 吉則
(青陽会)

問 マイナ免許証、マイナ保険証について

①本市職員のマイナ免許証確認方法。②市内運送業者の同上確認方法。③市内レンタカー業者での同上確認方法。④市内医療機関でのマイナ保険証確認方法。

答 ①「免許情報記録個人番号カード」いわゆるマイナ免許証を保有する職員については、当該職員が所有するスマートフォン等を用いた「マイナポータル」へのログイン、又は「マイナ免許証読み取りアプリ」の利用により免許情報を提示し確認する。②数社に確認し、現時点でマイナ免許証を所持する従業員がいないため、特に対応していないとのことであった。しかし、将来的には従業員の間でもマイナ免許証が普及していく可能性があると認識しており、今後システム整備の必要があると考

問 外国人の国保税、住民税納付率等について

①本市での外国人の国保税納付率について。②本市での外国人の住民税納付率について。③その徴収に当たっての体制について。

答 ①②外国人の税に係る収納状況は、直近の令和5年度の決算では、国保税の収納率が77・9％、住民税の収納率が96・1％となっている。③収納課が所管する市税等の取扱い税目としているが、外国人を担当す

る徴税吏員を配置するなどの特別な対応はしていない。令和7年度は、多摩26市で構成する東京都市税務事務研究協議会にて、「外国人と収納率の関係性から見える効果的な収納対策」をテーマとして研究しており、実効性の高い取組は、今後の滞納整理に活用していく予定である。



藤枝 奈々
(日本共産党)

問 近年の災害に見合う防災計画の強化を

①今回の見直しのポイントは。②能登半島地震や集中豪雨を踏まえた見直しになっているのか。③避難所、トイレ整備の計画目標はあるのか。

答 ①上位計画・被害想定等の反映、近年の実災害の課題や教訓の反映、地域防災計画の実効性の向上の三つの修正方針を掲げ、現在、修正作業を行っている。②計画素案の内容であるが、国際的な基準であるスフィア基準に沿った避難所運営の在り方、災害関連死を防ぐための災害ケースマネジメントや受援体制の整理、複合災害への対応、防災DXの推進等を盛り込む内容となっている。③示しはしていないが、スフィア基準である避難スペース1人当たり3・5平方メートルの確保を目指し、大学施設等の活用について協議を行っている。発災当初は50人に1基との基準を設けているので、適正な数を備蓄し、災害時のトイレ対策の充実を図っていく。

問 公共トイレにおける男女格差の解消を

①市が管理する公共施設における便器の男女別の数と比率。②女性用トイレを増設すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 ①令和7年3月31日時点で、男性用が小便器822基、大便器392基で、合わせて1214基、女性用が807基、男女共用及び多目的トイレ等が191基で、合計では2212基である。これらの割合は、

男性用が54・9％、女性用が36・5％、男女共用及び多目的トイレ等が8・6％となっている。なお、男性用小便器の数を除いた場合の割合は、男性用が28・2％、女性用が58・1％、男女共用及び多目的トイレ等が13・7％である。②設置スペースの確保や給排水設備、壁の改修などが必要であり、現時点で増設を目的とした公共施設の改修工事を実施していく予定はない。

問 異常な猛暑から市民を守れ

①今年の夏に熱中症で搬送された人数。②本市の熱中症対策は、どんなものがあるのか。③猛暑、相次ぐ熱帯夜を踏まえて対策の強化が必要だと思ふが市の見解を伺う。

答 ①令和7年6月1日から9月7日までの市内の救急搬送の件数は、東京消防庁のホームページで確認したところ、速報値となるが42人となっている。②猛暑時の避難場所として、どなたでも利用いただける指定暑熱避難施設、いわゆるクーリングシェルターを市内公共施設29か所、民間施設3か所に設置し、6月1日から9月30日までの期間で、午前9時30分から午後4時30分まで開放している。③市ホームページにて、熱中症に関する注意喚起を行うとともに、熱中症警戒アラートに関する情報提供、熱中症の症状や予防、救急対応等の周知と合わせ、クーリングシェルターの設置に協力いただける民間事業者の拡充を予定している。



波多野 健
(新政会)

問 雨水対策について

近年増える突然の大雨により道路の水たまりができることがある。市民生活に身近な道路側溝のごみ詰まり、豪雨対策としての点検体制について伺う。

答 近年は、急な雷雨等が頻発していることから、一部道路冠水が発生し、排水機能維持の定期的な側溝浚渫のほか、要望により市職員による

側溝清掃も行っている。道路冠水が起こる場所は、梅雨前に集水桝の点検や清掃、台風予報時にも同様の点検等を実施し豪雨対策に努めている。

問 令和7年に執行された選挙の投票率等について

今年執行された三つの選挙について、投票率と他市との比較及び選挙管理委員会としての見解、また、啓発について若年層に対する取組と実施状況について伺う。

答 3月16日執行の武蔵村山市長選挙の投票率は、22・15％で、平成26年5月25日執行の選挙の投票率32・33％と比較して10・18ポイント低い数値であった。6月22日執行の東京都議会議員選挙の投票率は、39・12％で、多摩26市平均の投票率47・03％と比較して7・91ポイント低く、多摩26市中24番目の数値であった。7月20日執行の参議院（東京都選出）議員選挙の投票率は、53・72％で、多摩26市平均の投票率61・35％と比較して7・63ポイント低く、多摩26市中26番目の数値であった。市長選挙は、他市の選挙とは、執行時期や立候補者等が異なるので、一概に比較できないが、これら三つの選挙の投票率は、前回の選挙や他市と比較して、極めて厳しい結果と認識している。若年層に対する啓発は、毎年定期的に都立高校における出前授業や模擬投票、児童・生徒を対象とした明るい選挙啓発ポスターコンクール、生徒会選挙時の選挙備品の貸出し及び20歳を祝う会での啓発活動などの取組を実施している。さらに、選挙執行時には、若年層の方も期日前投票所の投票立会人に選任することや選挙啓発ボランティアとして啓発活動に参加いただくなどの取組を実施している。

問 新残堀橋交差点（変則六差路）の交通安全対策について

①交差点周りの歩道にガードパイプを設置して、横断歩道以外での横断を防止できないか伺う。②新残堀橋を起点とした残堀街道の渋滞対策について伺う。

答 ①②横断抑止柵が設置されていない区間があることから、都道に接続する箇所以外の区間における安全対策とともに、現在の渋滞について改善が図れるよう、東京都へ要望をしていきたい。

問 河川環境の整備について

市が管理している河川（横丁川、入谷川、谷戸川、久保の川、横田児童遊園北側から上流の空堀川）の雑草の繁茂が常態化している。今後の対策を伺う。

答 要望等に基づき、委託による除草や河床の浚渫のほか、市職員による除草を行うなどしており、引き続き維持管理に努めていく。

問 市内大型商業施設のバスターミナル「交通プラザ」の点字ブロックの整備について

Mシャトルやむらたクの乗降場所にもなっている交通プラザの点字ブロックを、商業施設に向かう導線にも設置できないか伺う。

答 一般市道C第1334号線、通称交通プラザは、大型商業施設開業時に整備がなされ、バス停前には点字ブロックがあるが、連続的な導線としては整備されていないことから、大型商業施設と交通プラザ内のバス停を結ぶ、新たな点字ブロックの設置を検討していく。



石黒 照久
(公明党)

問 災害時における共助による避難と避難所運営を想定した訓練について

①避難所運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施状況を伺う。②避難行動要支援者の避難に備えた福祉と防災の連携訓練について伺う。

答 ①防災訓練の中で、初動隊などによる避難所開設訓練のほか、地域で行う防災訓練や市内小学校で実施される防災キャンプなどに職員を派遣し、バーテーションなどの資機材を実際に展開する避難所の設営訓練などを行っている。なお、現在、地域で行う防災訓練と連携して、避難所運営マニュアルを取り入れた訓練を実施できるよう検討を進めている。②毎年、民生・児童委員協議会の取組として、各民生委員が避難行動要支援者名簿を基に、電話による安否確認訓練を実施している。令和6年度は、緑が丘ふれあいセンターにて、民生委員が電話による安否確認訓練を行うほか、避難所へ避難ができないと想定した避難行動要支援者に対して、訪問による安否確認訓練を実施している。また、東大和警察署から災害パネルの説明や、防災安全課による、避難所開設時のバーテーション等の設営訓練、応急給水訓練等も行っており、防災部門と連携した災害時対策訓練を実施している。

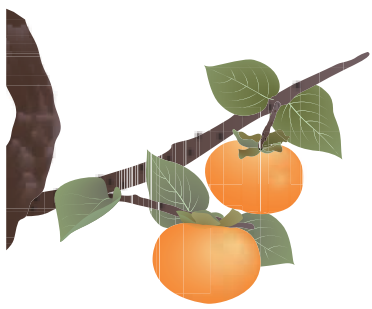
問 伊奈平一丁目26番地南側の水害対策について

①道路冠水により周辺の民地に入りが入っている。現状認識と対策を伺う。②道路沿いの樹木が生い茂っており、道路の側溝が詰まってしまうが対策を伺う。

答 ①一般市道C第38号線は、定期的に雨水排水施設の浚渫等を行っているが、雨水の排出先である残堀川の水位が高い場合には、道路排水に支障が発生することから、河川管理者である東京都に、機会を捉えて道



長堀 武
(新政会)





親と子の環境教室

路冠水対策とともに気候変動による総合的な豪雨対策の話をしたい。②民地内からの樹木の繁茂などにより道路の通行等に支障がある場合には、当該樹木を管理している方に適切な管理を依頼などしている。道路の排水施設は定期的な浚渫などを行い、排水能力の維持に努めていきたい。

問 No.4 駅周辺のまちづくりについて

①市民と協働で進める協議会意見について、どのように集約し生かすのか伺う。②駅周辺整備に関する今後のスケジュールを伺う。③民間事業者の関わり方を伺う。

答 ①多摩都市モノレール沿線まちづくり方針等を踏まえて本市の考えを示しつつ、テーマを区切って議論を行い、意見を集約していきたい。いただいた意見は、その内容を踏まえて、駅周辺の都市計画の見直しに生かしていくことを想定している。②No.4 駅とともに、No.5 駅周辺まちづくり協議会からの意見も踏まえて都市計画の見直しを検討し、令和9年度以降に用途地域等の変更を行いたい。③現在、No.4 駅駅前拠点施設の整備に関する検討を行っており、拠点となる施設は、基本的に民設民営の可能性を含めた施設を誘導すべきと考えていることから、今後予定しているサウンディング調査における民間事業者との意見交換を参考に、整備手法等の検討を進めていく。

可決した
議案

第3回定例会

条例

▼武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

子育て部分休暇及び介護時間の取得時間帯の制限を撤廃するとともに、妊娠、出産等又は介護についての申出に対する意向確認等に関する規定を設けるもの。

▼武蔵村山市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、部分休業制度を拡充するもの。

▼武蔵村山市民総合センター設置条例及び武蔵村山市立緑が丘高齢者サービスセンター設置条例の一部を改正する条例

地域包括支援センターの安定的な運営を図るため、当該センターの利用時間を変更するとともに、併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、特定地域型保育事業者が確保すべき連携施設の要件について改めるとともに、当該施設の確保に係る経過措置を延長するもの。

▼武蔵村山市民家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、家庭的保育事業者等が確保すべき連携施設の要件について改め、当該施設の確保に係る経過措置を延長するとともに、併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市立のぞみ福祉園設置条例の一部を改正する条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正に伴い、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

個人番号カードを用いたオンライン資格確認を導入するため、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

医療費助成の対象となる高校生等の要件を緩和するとともに、個人番号カードを用いたオンライン資格確認を導入するため、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市下水道条例の一部を改正する条例

災害その他非常の場合において排水設備の復旧を迅速に行うため、規定を整備するもの。

予算

▼令和7年度武蔵村山市一般会計補正予算（第4号）

補正額9億456万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を366億7681万円などとするもの。

▼令和7年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算（第1号）

補正額9347万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を63億6125万2千円とするもの。



▼令和7年度武蔵村山市民後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

補正額7966万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を21億4980万2千円とするもの。

▼令和7年度武蔵村山市下水道事業会計補正予算（第2号）

収益的支出について、補正額1300万円を追加し、15億656万7千円とするもの。資本的収入について、補正額350万円を減額し、24億7711万円とし、資本的支出は、347万6千円を減額し、27億4284万円などとするもの。

決算

▼令和6年度武蔵村山市各会計決算の認定について

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 介護保険特別会計
- 都市核地区土地区画整理事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 下水道事業会計

なお、各会計決算額については、1面に掲載しています。

▼契約

書かない窓口用パーソナルコンピュータ等の買入れについて書かない窓口用パーソナルコンピュータ等を買入れるもの。

人事

▼教育委員会委員の任命について

任期満了に伴い、後任の委員として内野輝氏を任命するもの。

▼固定資産評価審査委員会委員の選任について

任期満了に伴い、後任の委員として伊東和明氏を選任するもの。

▼固定資産評価審査委員会委員の選任について

任期満了に伴い、後任の委員として神山幸男氏を選任するもの。

専決処分

▼専決処分の承認を求めることについて

転倒事故による損害賠償の額の決定及び和解について

市道における原動機付自転車転倒事故に関して、市が支払うべき損害賠償額（63万8731円）の決定及び和解に係る専決処分を承認するもの。

道路

▼市道路線の認定について

開発行為に伴う寄附の申出があり、市道路線として認定するもの。

報告

▼継続費精算報告書について

武蔵村山市一般会計継続費に係る事業の継続年度が終了したので報告された。

▼継続費精算報告書について

武蔵村山市下水道事業会計継続費に係る事業の継続年度が終了したので報告された。

▼令和6年度武蔵村山市の健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、健全化判断比率及び資金不足比率が報告されたもの。



陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

不採択となったもの

◆厚生産業委員会

▼建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書提出を求める陳情

▼地域医療を守るため診療報酬の期中改定を求める意見書提出に関する陳情

◆建設環境委員会

▼災害対策用備蓄倉庫の設置に関する陳情

▼建築物石綿含有建材事前調査費用・除去費用の住民負担を軽減させる為の助成制度の創設を求める陳情



いきいきわくわくスポーツ教室（AR体験）

意見の分かれた議案等								
第3回定例会								
案 件		会 派	新国会 (7人)	公明党 (5人)	日本共産党 (3人)	市民のチカラ (2人)	清流 (1人)	青陽会 (1人)
市長提出議案	令和7年度武蔵村山市一般会計補正予算（第4号）		○	○	×	○	○	○
	令和6年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について		○	○	×	○	○	○
	令和6年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について		○	○	×	○	○	○
	令和6年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について		○	○	×	○	○	○
	教育委員会委員の任命について		○	○	△	○	○	○
議員提出議案	低所得世帯のエアコン購入補助拡充や電気代補助等を求める意見書		×	×	◎	×	○	×
	国民健康保険税に対する国庫負担の増額を求める意見書		×	×	◎	○	○	×
	「東京都高齢者聞こえのコミュニケーション事業」のさらなる充実を求める意見書		×	×	◎	○	○	×
陳情	災害対策用備蓄倉庫の設置に関する陳情		×	×	×	×	○	×
	建築物石綿含有建材事前調査費用・除去費用の住民負担を軽減させる為の助成制度の創設を求める陳情		×	×	○	×	○	×
	建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書提出を求める陳情		×	×	○	×	○	×
	地域医療を守るため診療報酬の期中改定を求める意見書提出に関する陳情		×	×	○	○	○	×

※（ ）は、会派所属議員数です。ただし、公明党については、議長を除いた人数です。

会期

議会は常に開かれているわけではなく、決められた期間だけ開かれます。この議会が開かれている間のことを「会期」といいます。

議会は長（市長）が招集することで開かれ、会期中に様々な議案の審議や決定を行います。

会期の決定は議会の権限により、付議事件の多少、内容の難易度等を考慮して会議の所要日数を判断し、最も適切な会期を定めます。

常任委員会・特別委員会の活動も原則として議会活動中に限られますが、議会の議決により付議された特定の事件については、閉会中も審査することができま

決算認定

決算は、収入や支出の実績です。

「決算認定」とは、議会が1年間の決算内容を確認し、確定することです。

法律に適合しているか、計算は正しいか、使われ方は適正かなどを審査するだけでなく、過去の財政状況と比較して問題点を指摘し、将来に反映させるなど、大切な役割が議会にはあります。

税金の使い方を決めるのが予算審議ですが、決算の審査は、使われた結果を検討し、今後の予算編成や行財政運営の改善に役立てる大切な意義があります。

専決処分

専決処分とは、議会において議決・決定すべき事項について、緊急時、市長が議会に代わり意思決定を行うことです。ただし、後日必ず議会に報告し、その承認を得る必要があります。

専決処分は、次の二つに区分されます。

①「市長が議会を招集する時間がないと認めるとき」その他、地方自治法の定める理由により、議会の議決が得られない場合に行う処分。この場合には、次の議会に報告し、その承認を求めなければなりません。ただし、承認が得られない場合でも、その処分の効力に影響はありません。

②議会の権限に属する軽易な事項で、議決により特に指定したものについて行う処分。具体的には、20万円以下の損害賠償額の決定又は和解等です。この場合には、次の議会に報告する必要がありますが、承認を求めることは不要です。

次の市議会定例会（令和7年第4回）は12月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望される方は、当日、議会事務局（市役所5階）へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます。（障害者用トイレも設置されています）

※会議は、通常午前9時30分から始まります。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。詳細は、会議録をご覧ください。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。

なお、会議録は議会閉会后、おおむね2か月後の発行となります。

議会中継動画をご覧ください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、会議当日の約一週間後から見るができます。ぜひ、市議会ホームページからご覧ください。

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」（デিজィー規格のCD）をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。

申込受付期間

発行の日から約1か月以内

武蔵村山市議会事務局

042（565）1111

ファックス番号

042（564）0788

（議会報編集委員）

◎須藤千詠子 ○大野 正士

内野 和典 天目石要一郎

木村 祐子 小部山吉則

田村 充子 遠藤 政雄

◎は委員長 ○は副委員長

26日(火)	全国市議会議長会基地協議会要望活動
7日(木)	第63回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
5日(火)	東京都北多摩議長連絡協議会定例総会及び研修会
4日(月)	東京都市議会議長定例総会
（8月）	
28日(月)	第57回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
22日(火)	第183回建設運輸委員会
17日(木)	全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会議
8日(火)	全国市議会議長会基地協議会基地関係国会議員との情報連絡会
7日(月)	全国市議会議長会基地協議会第112回理事会
（7月）	

議長 長 篤
吉田

議長の行事
ピックアップ
（7月～9月）